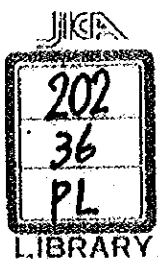
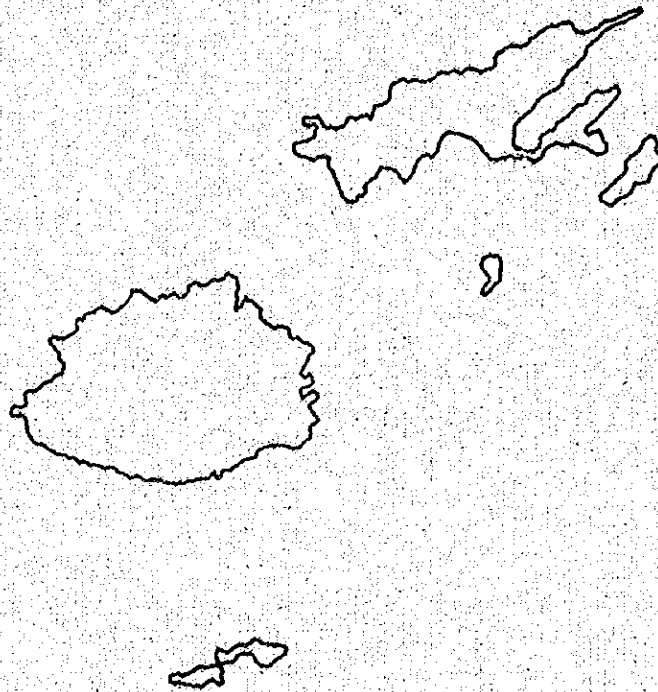


平成3年度

JICA 国別協力情報

フィジー

REPUBLIC OF FIJI

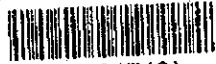


国際協力事業団

国際協力事業団

23603

JICA LIBRARY



1097247(9)

27603

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち41ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取り纏めました。

本書は、JICA職員及び専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等での海外出張の際の携行資料として活用されることを願うものです。

本書の作成に当たっては、経済技術協力国別資料（援助地図）を基礎に、最近の国際協力に関する情勢を加味し編集いたしました。今後とも関係各位のご指導を得て更に充実していきたいと考えています。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団

企画部長

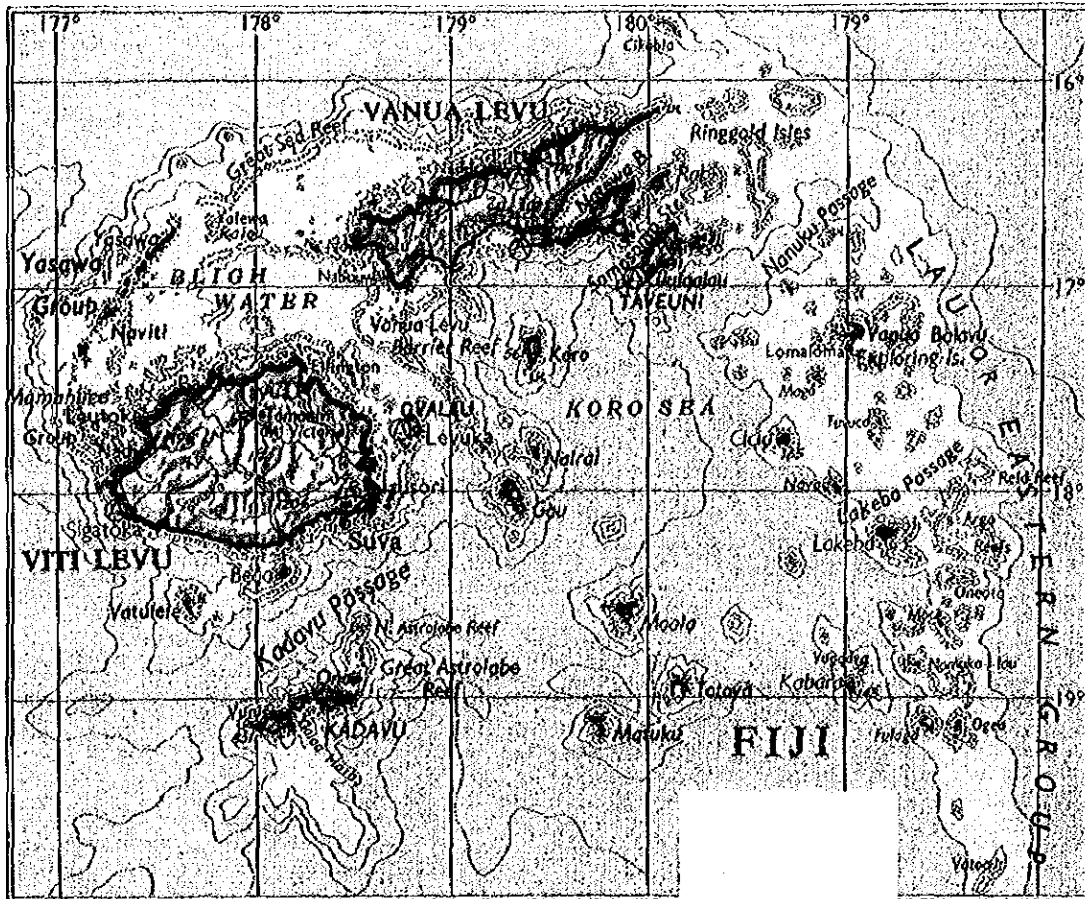
河 合 正 男

国際機関名略称

AfDB	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	--African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	--European Communities	欧州共同体
EEC	--European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	--European Development Fund	欧州開発基金
FAO	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	--International Labour Organization	国際労働機関
IMF	--International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	--United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	--World Food Program	世界食糧計画
WHO	--World Health Organization	世界保健機構
WMO	--World Meteorological Organization	世界気象機関

FIJI

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
 Reproduced with permission. All rights reserved.

0 50 Kilometres

目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	9
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	10
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	11
3. 我が国の援助実績と動向	14
4. ファクトシート	19
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	22
2. 開発調査	23
3. 無償資金協力	24
4. 円借款	25

図表リスト

- 図- 1 ナンディにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 フィジーの人口
 - 図- 3 輸出入の変化
 - 図- 4 援助形態別ODA推移
 - 図- 5 援助主体別ODA推移
 - 図- 6 フィジーへのODA
 - 図- 7 フィジーへの技術協力
 - 図- 8 フィジーへの無償資金協力
 - 図- 9 フィジーへの借款
 - 図-10 我が国の対フィジーODA実績
 - 図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-12 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-13 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-15 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-16 分野別の無償資金協力累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア（1989年度）
 - 表- 3 1991年度 国家予算
 - 表- 4 要素費用による総合付加価値の成長率

I. 概 況

1) 正式国名	フィジー共和国 (Republic of Fiji)																																							
2) 独立年月日	1970年10月10日 <旧宗主国> イギリス																																							
3) 政 体	共和制 <元首の名称> ペナイア・ガニラウ (Penaia GANILAU)大統領																																							
4) 面 積	18 千平方キロメートル (四国とほぼ同一面積) (注1)																																							
5) 首 都	スヴァ (6.9万人、1986年) (注1)																																							
6) 気 候	<p>フィジーの島々は貿易風帯であり、夏(11月~4月)は北か北西の湿った風が吹いて雨期となり、冬(5~10月)は南東風が吹き抜け乾期となる。</p> <p>図-1 ナンディにおける平均気温・降水量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(°C)</td> <td>26.6</td> <td>26.6</td> <td>26.3</td> <td>25.7</td> <td>24.6</td> <td>23.8</td> <td>23.0</td> <td>23.2</td> <td>24.0</td> <td>24.8</td> <td>25.6</td> <td>26.2</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>313.8</td> <td>292.5</td> <td>367.1</td> <td>172.3</td> <td>83.7</td> <td>77.9</td> <td>51.9</td> <td>58.1</td> <td>92.9</td> <td>95.9</td> <td>136.4</td> <td>168.9</td> </tr> </tbody> </table> <p>出典 『理科年表』1991年</p>	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(°C)	26.6	26.6	26.3	25.7	24.6	23.8	23.0	23.2	24.0	24.8	25.6	26.2	降水量(mm)	313.8	292.5	367.1	172.3	83.7	77.9	51.9	58.1	92.9	95.9	136.4	168.9
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(°C)	26.6	26.6	26.3	25.7	24.6	23.8	23.0	23.2	24.0	24.8	25.6	26.2																												
降水量(mm)	313.8	292.5	367.1	172.3	83.7	77.9	51.9	58.1	92.9	95.9	136.4	168.9																												
7) 人 口	<p><総人口> 719.3 千人 (1989年) (注1)</p> <p><人口成長率> 1.8 % (1980~1989年) (注2)</p> <p><平均寿命> 男 60.75歳 女 63.90歳 (1976年) (注3)</p> <p>図-2 フィジーの人口</p> <p>出典 World Tables 1991</p>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉 英語 同民族間における日常会話ではフィジー語、ヒンズー語が話されている。</p>
9) 民族	<p>1879年から入植の始まったインド系住民が増加を続け、1946年以降フィジー系とインド系の人口比が逆転している。総人口のうち、フィジー系46%、インド系49%、その他5%となっている。</p> <p>しかし、クーデター後1万人近くのインド系の国外流出が続き、現在は再びフィジー系の人口がインド系よりもわずかながら上回るようになっている。</p> <p>その民族・伝統・経済状況の違いから一つの国家を形成するにあたって、様々な問題を抱えている。</p>
10) 宗教	<p>キリスト教が1850年に伝来して以来、フィジー系のほぼ100%がキリスト教徒（メソヂスト73%、カトリック17%、その他10%）、インド系のうち80%がヒンズー教徒、15%がイスラム教徒となっている。</p>
11) 文化	<p>フィジー人の生活組織は、近代的な村長や集落長の他、これとは別に伝統的な酋長制度がある。この酋長は絶対権限を持ち、自分の集落を指揮する。</p> <p>インド人の習慣は本国に比べ、かなり弱まり、牛豚肉食やアルコール飲料に関しても寛大である。</p> <p>また、全種族を通じて、オーストラリアの影響も表れている。</p>
12) 教育	<p>〈義務教育〉 なし 〈就学率〉（標準就学年齢人口に対する総就学者の比率） 初等教育： 129 %（1986年） （注1） 中等教育： N.A. 高等教育： 4.5%（1988年） （注1） 〈識字率〉 85.5%（1985年） （注1）</p>
13) 保健・医療	<p>〈医師数〉 271人（1987年） （注1） 〈病院ベッド数〉 1,721床（1987年） （注1） 300あまりの島からなる島嶼国であるため、保健・医療面での改善問題は大きな制限を受けている。しかし、かつての熱帯病はほぼ全滅し、先進国なみに成人病が死亡原因の上位を占めるようになった。</p>

14) 通貨	フィジー・ドル (1 フィジー・ドル = 86.84円) (1992年3月2日現在) (注4)
15) 会計年度	1月1日 ~ 12月31日
16) 略史	1871年 ザコンバウ酋長フィジーを統一し、フィジー国成立 1874年 英国の植民地となる 1965年 ロンドン制憲会議においてフィジー憲法採択 1966年 フィジー憲法発布 立法議会改組、自治権拡大、政党が組織される 1970年 英国より独立 1987年 第1次及び第2次クーデター発生 (5月、9月) ガニラウ大統領、マラ首相就任 (第一次暫定内閣) 1990年 第2次暫定内閣成立。新憲法公布 (7月)
17) 政治	<p><内政></p> <p>フィジーは1970年10月10日に独立し英国女王を元首とする立憲君主国となったが、87年5月及び9月に軍事クーデターが起こり同年10月7日現大統領を元首とする共和国になった。</p> <p>軍事クーデター以降議会は解散され、現在は共和国布告第5号に基づき大統領が首相の助言に従い布告を発して法律としている。</p> <p>他方、マラ首相率いる暫定政府は経済の再建を目標に掲げつつ共和国憲法の起草に着手し88年9月15日に閣議で新憲法草案を承認、90年7月25日に公布した。</p> <p>フィジーは92年前半に新憲法の下で総選挙を実施し、議会制民主主義体制に戻ることを目指しているが、付加価値税の導入やインド系住民の海外流出等の問題が山積しており当分内政は波乱含みの様相を呈している。</p> <p><外交></p> <p>フィジーは独立以来英連邦の一員として他の加盟国との友好関係維持を外交の基調としてきたが、歴史的・地理的理由から特にオーストラリア、ニュー・ジーランド両国と密接な関係にあった。</p> <p>しかし、軍事クーデターの発生後、両国政府が経済・技術協力を停止したため両国の経済に大きく依存していたフィジー経済は大きな打撃を受け、対外関係の見直しが行なわれ、以後、日本・韓国・マレーシア等のアジア諸国との関係強化に努めている。</p> <p>また、同国は、パプア・ニューギニアと並ぶ南太平洋地域のリーダー国として地域協力を重視し、南太平洋委員会 (South Pacific Commission) 及び南太平洋フォーラム (South Pacific Forum) の活動に積極的に参加している。更に、国際的な地位の向上に力を入れており、その一環として 1,000余名の将兵を国連平和維持活動に派遣している。</p>

18) 軍事	<国防予算> 1,973万ドル (1990年) <兵役> 志願制 <総兵力> 現役: 5,000人 (陸軍 4,700人-予備役含む、海軍 300人) 予備役: 最大 5,000人 (注5)
19) 我が国との協定	1980年 6月18日 航空協定発効 1982年 8月 5日 青年海外協力隊派遣取極
20) 援助要請のための国内手続き <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 30%;"> <p>①技術協力</p> <pre> 関係各省庁 ↓ 人事院 ↓ 援助調整委員会 ACC ↓ 外務省 ↓要請 各国大使館 </pre> </div> <div style="width: 30%;"> <p>②無償資金協力</p> <pre> 関係各省庁 ↓ 大蔵省 ↓ 援助調整委員会 ACC ↓ 外務省 ↓要請 各国大使館 </pre> </div> <div style="width: 30%;"> <p>③借款</p> <pre> 関係各省庁 ↓ 大蔵省 ↓ 援助調整委員会 ACC ↓ 外務省 ↓要請 各国大使館 </pre> </div> </div> <p>中央計画局 ↔ 協議 ↔ 大蔵省</p> <p>大蔵省 ↔ 承認 ↔ 開発小委員会 DSC ↔ 承認 ↔ 援助調整委員会 ACC</p> <p>大蔵省 ↔ 承認 ↔ 内閣 ↔ 援助調整委員会 ACC</p>	

- 出典 (注1) 『ワールド・イミダス』 1991 集英社
 (注2) The World Bank Atlas 1988-1990 1990 世界銀行
 (注3) 『データブック』 1991 二宮書店
 (注4) 東京銀行調べ
 (注5) 『ミリタリー・バランス 1990-1991』 1991 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

フィジーは19世紀末からインド人の入植者により始められた砂糖生産が経済の重要な地位を占めている。また、1960年代より開始された観光開発も現在では重要な外貨獲得源に成長しており、砂糖生産と観光が当国の二大産業となっている。しかし、前者は砂糖需給・国際価格・天候、後者は観光客数の影響を受け易く、外的要因に左右され易い脆弱な経済構造となっている。

フィジーは独立以来、比較的順調に経済成長を続け、81年から90年までの10年間は平均4.7%の成長率であったが、80年代に入ると世界経済の停滞、悪天候に影響されて経済成長に歯止めがかかり81年から85年までの5年間は平均1%の成長率、86年は8.8%と好調だったものの87年は二度にわたる軍事クーデターのためマイナス7.8%の著しい経済不振に陥った。

88年以降は政情が安定するにつれ徐々に回復に転じ、89年の実質GDP成長率は12.5%、90年は4.7%に達した。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
経常収支 (百万ドル)	39.0	N. A.	-36.0
貿易収支 (百万ドル)	-41.0	-101.0	-170.0
輸出額 (百万ドル)	312.0	359.0	436.0
輸入額 (百万ドル)	353.0	460.0	606.0
外貨準備高 (百万ドル)	N. A.	N. A.	N. A.
対外債務残高 (百万ドル)	N. A.	N. A.	N. A.
GDP (百万ドル)	1,075	1,207	1,376
実質GDP成長率	0.8%	12.5%	4.7%
一人当たりGDP (ドル)	N. A.	N. A.	N. A.
消費者物価上昇率	11.9%	6.1%	8.2%
失業率	9.4	6.1%	6.4%

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

表-2 主要産業別シェア (1989年度)

	農 業	鉱 工 業	サービス業
産業別GDP構成比	27.2%	12.0%	33.2%
産業別成長率	N. A.	N. A.	N. A.
産業別雇用	N. A.	N. A.	N. A.

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

(2) 国家財政

7) 政府財政

フィジーは国の経済社会開発の推進を図るため、過去9次にわたって国家開発計画を実施してきた。第8次計画（1981年～85年）においては年平均4.7%の成長を目標としたが結果は年平均1%にとどまった。これに続く第9次計画（86年～90年）は年平均実質成長率5%の達成、雇用創出利益の公平な配分及び社会的条件、とりわけ地方の生活水準の向上、財政の安定化、国民の一体感の育成を目標に掲げたが、87年の軍事クーデターにより頓挫し経済は一時深刻な不振に陥った。現在、暫定政権により経済再建に取り組んでいる。

4) 政府財政

政府予算の歳出は605.4百万フィジー・ドル、新規方策を除いた歳入は548.4百万フィジー・ドルで、予算赤字が57百万フィジー・ドルとなっている。新規の歳入方策による新たな純収入譲渡の12.7百万ドルを加えると69.7百万フィジー・ドルとなる。これから借款返済分を差し引くと、最終的には20.4百万フィジー・ドルの予算赤字となる。

表-3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (百万 フィジー・ドル)	比率 (%)	歳出項目	1991年度 (百万 フィジー・ドル)	比率 (%)
1 一般税収	513.98	95.9	1 一般行政	124.90	20.6
2 企業収入等	21.71	4.1	2 社会福祉	158.29	26.1
歳入合計	535.69	100.0	3 財政経済	59.83	9.9
			4 社会基盤整備	73.77	12.2
			5 その他	188.63	31.2
			歳出合計	605.42	100.0

出典 国際協力事業団 「国別援助実施指針」 1992年度版

注：通貨単位を百万フィジー・ドルに変更。

7) 金融政策

1991年の金融政策は以下の項目に重点が置かれている。

- ・ 利率は投資の振興につながるレベルに維持されると同時に、貯蓄も奨励する。
- ・ 為替管理規制は外貨準備高の進展に併せて継続的に検討される。現在のところ緩和の動きはみられない。
- ・ 為替相場政策は対外的競合が過度に浸透してこないことを保証するものでなければならない。

(3) 国際収支

フィジーは主として砂糖・木材等の第一次産品を輸出し、機械・電気等の工業製品、石油、食料品を輸入しているが、貿易収支は恒常的に赤字が続いている。

1990年度の貿易額は輸出が 786百万フィジー・ドル、輸入が 1,097百万フィジー・ドルで 200百万フィジー・ドル余りの輸入超過である。フィジーは従来からこの貿易収支の赤字分を観光収入や海外からの資本流入等により補填する形で総合収支のバランスを保っている。

7) 貿易収支

フィジーの貿易収支は恒常的に赤字である。これは石油、機械類、食料品などの多くを輸入しているためである。近年の急速な西欧型消費生活の流入により、過度とも思われる輸入品消費経済をもたらし、その結果、消費財の総輸入に占める割合が高くなり、その額だけで総輸出額を大幅に上回るという貿易赤字体質となっている。

4) 経常収支

1990年の経常収支は貿易赤字の拡大、輸送と投資輸入の大幅な純流出のため、88年の39百万ドルの黒字から赤字となった。

7) 資本収支

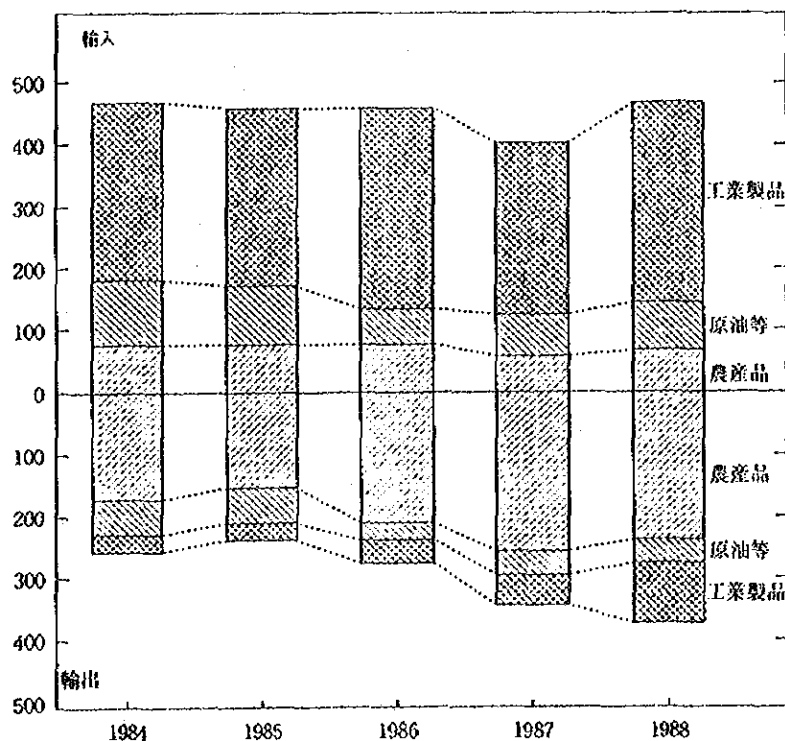
海外からの資本流入（主として援助）等で当国の国際収支のバランスを保っているのが現況であり、90年予算では一般歳入は前年に比べ減少するが外国からの援助額（資本歳入）は増加している。

1) 対外債務残高

対外債務残高は 465百万フィジー・ドル（1990年見込み）となっている。

図-3 輸出入の変化

(百万ドル)



出典 World Tables 1991 The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

フィジーの経済開発計画は、イギリスの植民地下で第2次世界大戦直後から始められ1970年の独立前に既に5つの開発計画を実施していた。ただし、第4次開発計画までは公共部門の予算計画的なものであった。

計画名	期間	概要
第6次開発計画	1971～1975年	〔基本目標〕 ①所得分配の改善（所得の公平化） ②国民所得増大の穏やかな達成 ③雇用の改善 ④安定的条件下（政治的、経済的、社会的）での開発の推進 ⑤太平洋地域経済を基盤とする開発の推進
第7次開発計画	1976～1980年	〔基本目標〕 ①経済活動の地域的分散 ②都市と地方の所得・雇用機会の格差是正 ③単一作物（サトウキビ）生産の過度依存からの脱却 ④貿易、資本、技術等の海外依存からの脱却 ⑤人種間の経済力格差の解消
第8次開発計画	1981～1986年	〔基本目標〕 ①経済の基盤強化と多様化 ②経済開発の平等化 ③雇用の拡大 ④経済的自己依存の強化 ⑤民族的共通意識の醸成 ⑥国際協力の推進 計画では1985年までにGNPを10億5,950万フィジー・ドルまで引き上げる目標としたが、83年のサイクロン災害、85年の旱魃により砂糖、観光産業が打撃を受け達成しなかった。年平均GDP成長率も2%前後に留まった。
第9次開発計画	1986～1990年	〔基本目標〕 ①一人当たり実質所得の成長を含む実質経済成長を達成すること ②フィジーの増加する労働力のために就業の機会を作り出すこと ③開発の利益のより公平な配分を推進し、また、農村地帯における社会的諸条件を改善すること ④より高度の財政上の安定性を維持すること ⑤国民的団結と国民としてのアイデンティティーのより強い意識を助長すること 従来より砂糖及び観光産業に支えられてきたが、1987年にはクーデターの影響で著しい不振に陥った。暫定政府は、輸出型工場設立に対する税制優遇措置を講じて投資の誘致、雇用創出、製造業育成、外貨獲得を図るなど経済再建に力を注いだ結果、89年には経済が予想以上のペースで回復した。特に優遇税制措置を利用した衣料工業の発展は目覚ましく、輸出額を前年の3倍に伸ばし、一躍、砂糖に次ぐフィジー第2の輸出産業となった。

(2) 現行の開発計画

開発計画についてはDP9（第9次開発計画）に変わるものとして1987年以降の変化を反映させるべく89年より'Economic Strategy for Short Medium Term'を実施している。同戦略は下記の通りである。

- ①公共支出削減 ②規制の緩和 ③税制の改革 ④フィジー産業の国際競争力の強化

⑤非インド系フィジー人の開発への参画 ⑥セクター政策の見直し
 しかし、92年初頭に予定されている総選挙の結果によっては政策の変更及び開発計画の大幅な見直しも考えられる。

表-4 要素費用による総合付加価値の成長率

	総合付加価値 (百万フィジードル)		成長率 %
	1985	1990	
1. 農林水産業			
農作物			
サトウキビ	51.6	74.2	7.5
その他	37.5	53.3	7.5
家畜	13.7	17.4	4.9
漁業	15.5	22.3	7.5
林業	11.2	16.7	8.4
サブシステム	72.4	80.0	2.0
2. 鉱業、採石業	10.3	16.9	10.4
3. 製造工業			
砂糖	25.1	36.7	7.9
その他の飲食品、タバコ	48.2	67.4	6.9
その他の工業	75.4	96.5	5.0
4. 電力、ガス、水道	24.4	31.9	5.5
5. 建設業	90.2	115.7	5.1
6. 商業貿易	229.2	293.2	5.0
7. 運輸通信	114.8	143.2	1.5
8. 金融、保険、不動産 ビジネス・サービス	94.2	129.5	6.6
9. コミュニティ・サービス その他のサービス	328.3	390.2	3.5
合計	1,242.0	1,585.1	5.0

出典 『南太平洋シリーズ No. 69』 1986 日本・南太平洋経済交流協会

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済運営	①規制の緩和・制度面の整備による内外の投資促進 ②税制改革、公共支出削減 ③非インド系フィジー人の開発への参画	①人材不足
(2) 農林水産	①農業：輸出作物の多様化、生産性向上 ②水産業：輸出水産物の付加価値の増大 国内需要を充足できる生産増強	①港湾施設の不足
(3) 鉱工業	①輸出産業の強化・育成 ②観光開発強化	①人材不足

3. 我が国との関係

1989年度の対日貿易は輸出が32.3百万ドル、輸入は57.1百万ドルで、25百万ドルの輸入超過である。

フィジーは我が国よりの投資及び観光客の誘致に強い関心を持っており、91年4月より直行便が週1便増えて3便となったこともあり、今後の同国観光産業の主要なターゲットの一つとして期待をかけている。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

フィジーは政府開発資金の多くを海外援助に依存しているが、所得水準が比較的高いため、融資条件が厳しくなっている。

各国及び国際機関の援助は二国間援助が圧倒的に多く（1989年支出純額 36.5百万ドル）、89年の主な供与国はオーストラリア（シェア51.2%）、日本（20.7%）、ニュージーランド（7.3%）である。かつての宗主国のイギリスは独立後の2～3年間は多かったが、他の援助が多くなるに従って相対的に低下している。

国際機関からの援助は1988年総額 6.6百万ドルあり、89年の主な供出機関はA s D B（シェア32.7%）、E C（26.5%）、UNDP（16.0%）である。

図-4 援助形態別ODA推移

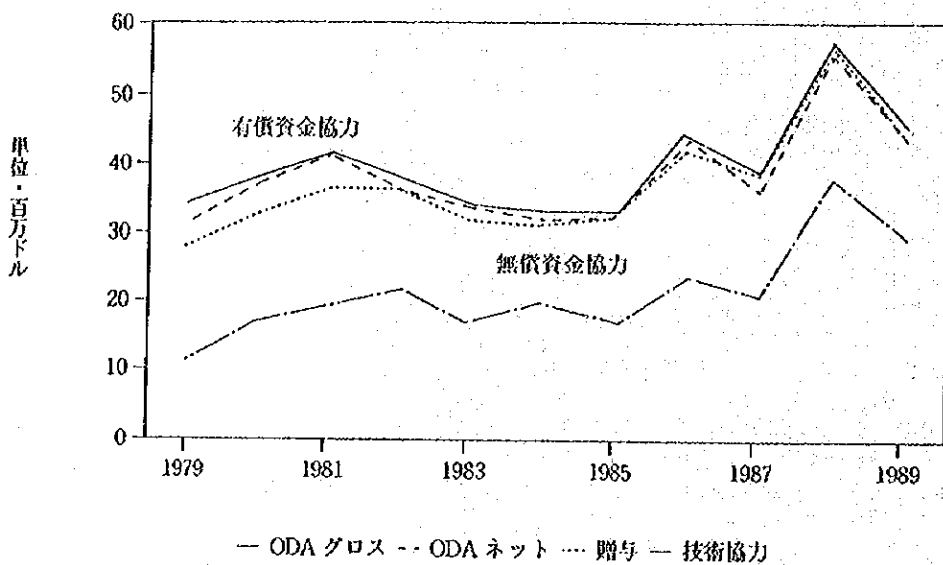


図-5 援助主体別ODA推移

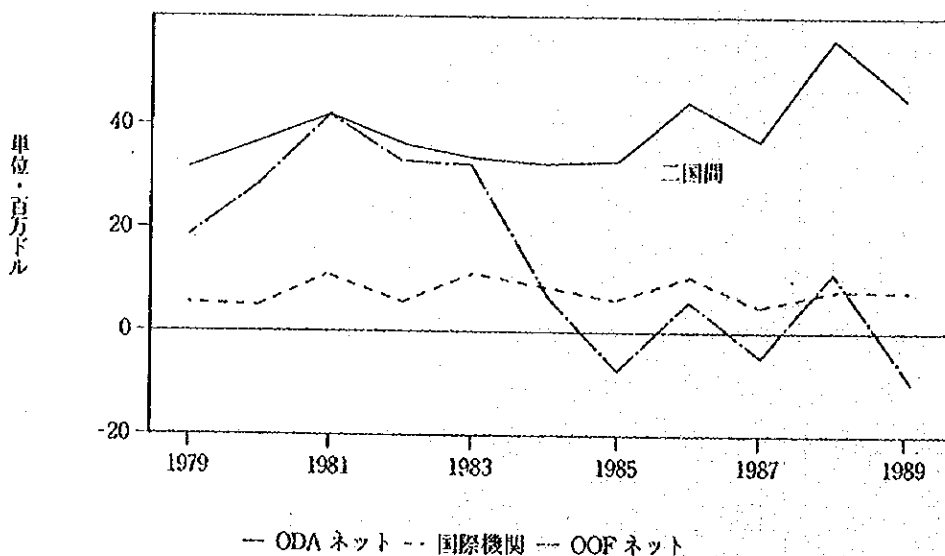


図-4, 5 出典 Geographical Distribution of Financial Flows 1984, 1987, 1991 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) オーストラリア

オーストラリアによる援助は原則として全額贈与になっている。最大被援助国はパプア・ニューギニアであり、南太平洋諸国ではフィジーがそれに次いでいる。

フィジーに対してオーストラリアは1985年から88年の4年間に総額 5,490万ドルの援助（ODA支出純額）を行っている。これは同期間中、DAC諸国からフィジーに向けられた二国間援助総額の39.7%を占め、オーストラリアはフィジーにとって最大の援助供与国となっている。

オーストラリアによる援助は、プロジェクト援助・技術協力、開発輸入援助計画、要員派遣協力計画、訓練計画、留学生助成金等の形態をとっている。

4) ニュー・ジーランド

ニュー・ジーランドのフィジーに対する援助は1970年代に入り両国の経済関係が密接になるに従って援助額も増大し、85年から88年の4年間の支出純額は 1,130万ドルであり、援助形態はすべて贈与となっている。

9) 英国

英国は1978年までは旧宗主国であったことからフィジーにとって最大の援助国であったが、オーストラリア、ニュー・ジーランド、日本からの援助が増えるに従って援助額、地位ともに年々低下している。1986年から89年の4年間の支出純額は 480万ドルでDAC諸国では7位であった。

英国のフィジーに対する援助は技術援助が中心で、派遣している英国人の専門家の給与補助が主となっている。しかし、これはフィジーにおいて人材が育成されるに従い減少の方向にある。

(2) 国際機関等の援助

7) 欧州共同体（EC）

EC加盟国の個別的（二国間）援助は従来通り継続されているが、1975年以降はロメ協定によって南太平洋島嶼国に対する個別的、地域的な経済協力協定がかなりの実績を積み上げている。

また、90年9月にはECとフィジー政府との間で無課税地域発展のための援助協定が調印され、967万ドルの贈与、372万ドルの借款供与で無課税地域創設用地を購入し、工場建設団地の整備、経営管理者の養成等が予定されている。

4) アジア開発銀行（AsDB）

フィジー政府の経済計画は農業を中心として民間部門を活用することで、経済力の振興、雇用創出、開発利益の公平な分配を目的としている。これに対し、アジア開発銀行では、特に対外部門の強化によって経済を活性化し、短期の経済回復を統合し、長期的基盤の経済の幅を広げることを支援している。

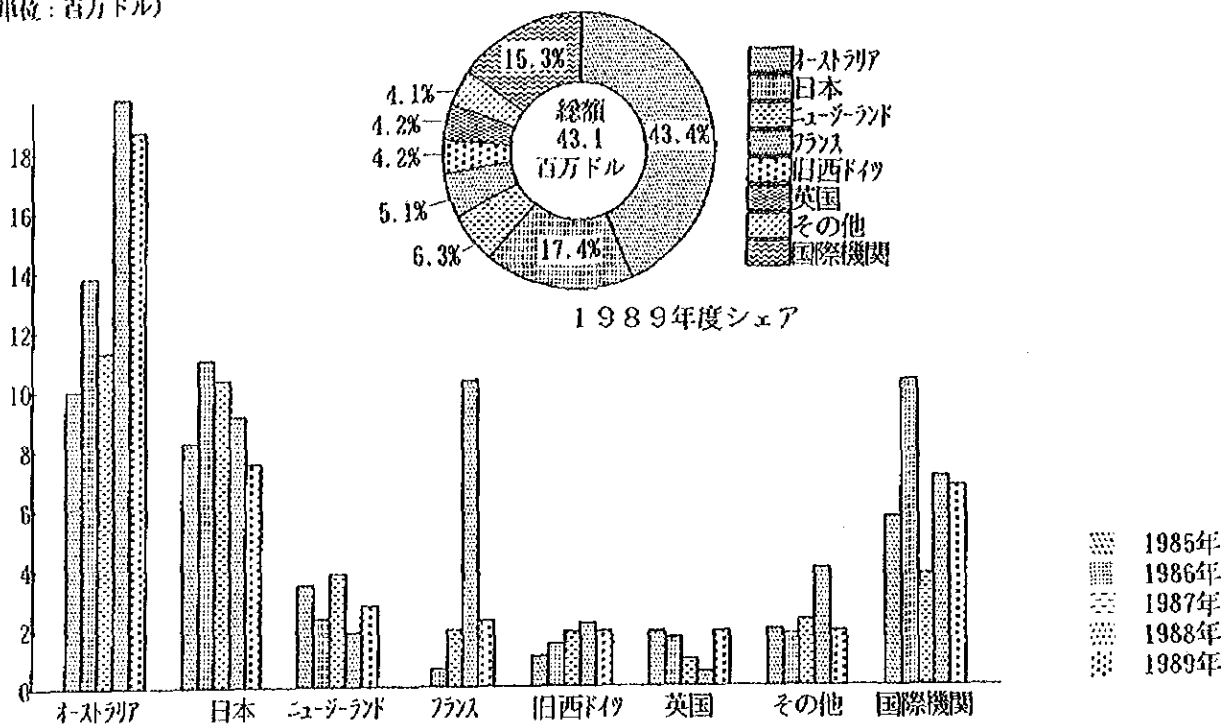
とくに力を入れているのは制度の強化と人的資源の改善である。そのために農業部門への継続的な援助、とりわけ小耕作農地の開発と農業の多様化に力が入れている。観光部門は国の経済の基盤を拡大するために重要であり、製造業部門も輸出の拡大と経済構造の改革において重要とされている。

9) 国連開発計画（UNDP）

UNDPの対フィジー援助の分野別の資金配分は工業、農林水産業、居住にウェイトがおかれ、地域開発に貢献するプロジェクトを重視している。フィジーは行政組織が比較的良く運営され、インフラも整備されていることから、これまでのプロジェクトの実施状況は良好である。

図-6 フィジーへのODA

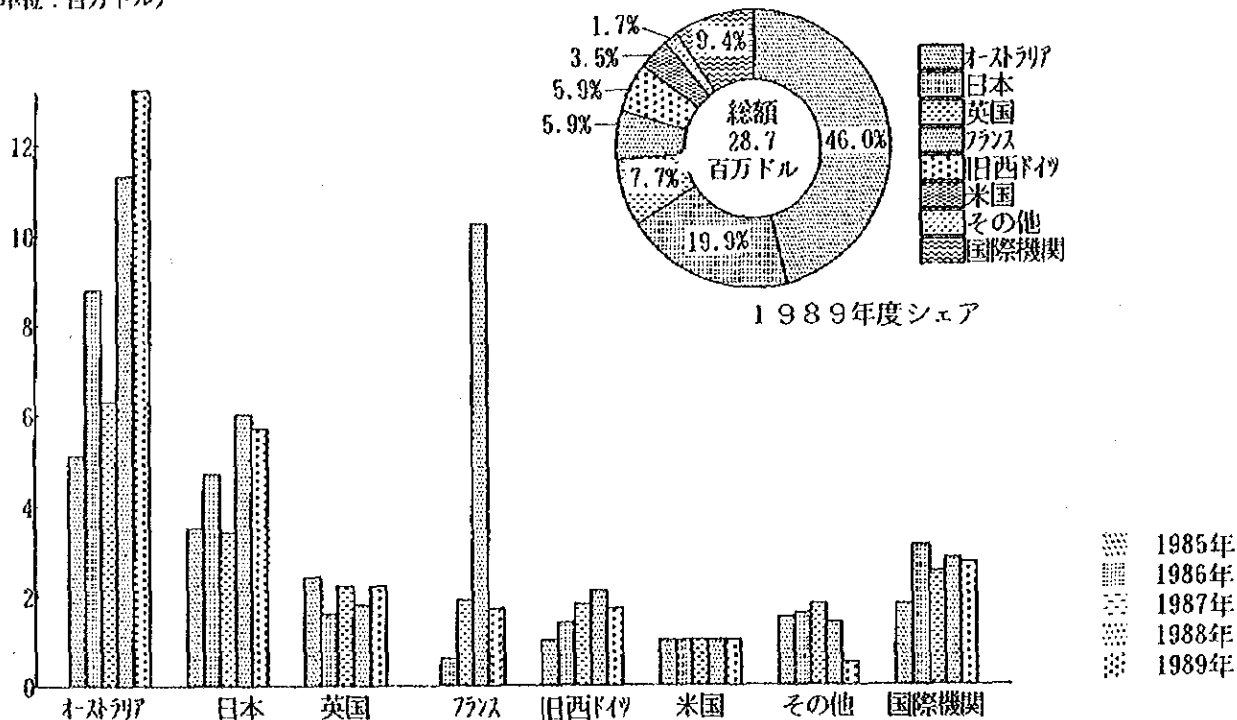
(単位: 百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-7 フィジーへの技術協力

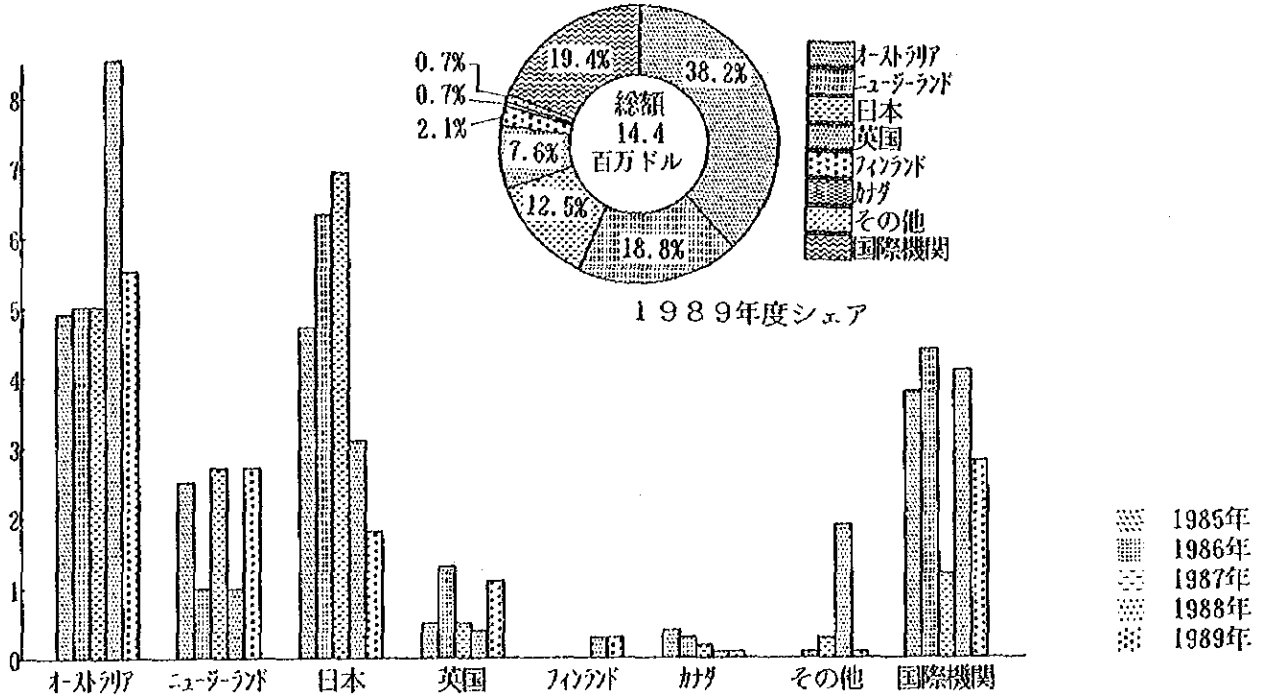
(単位: 百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-8 フィジーへの無償資金協力

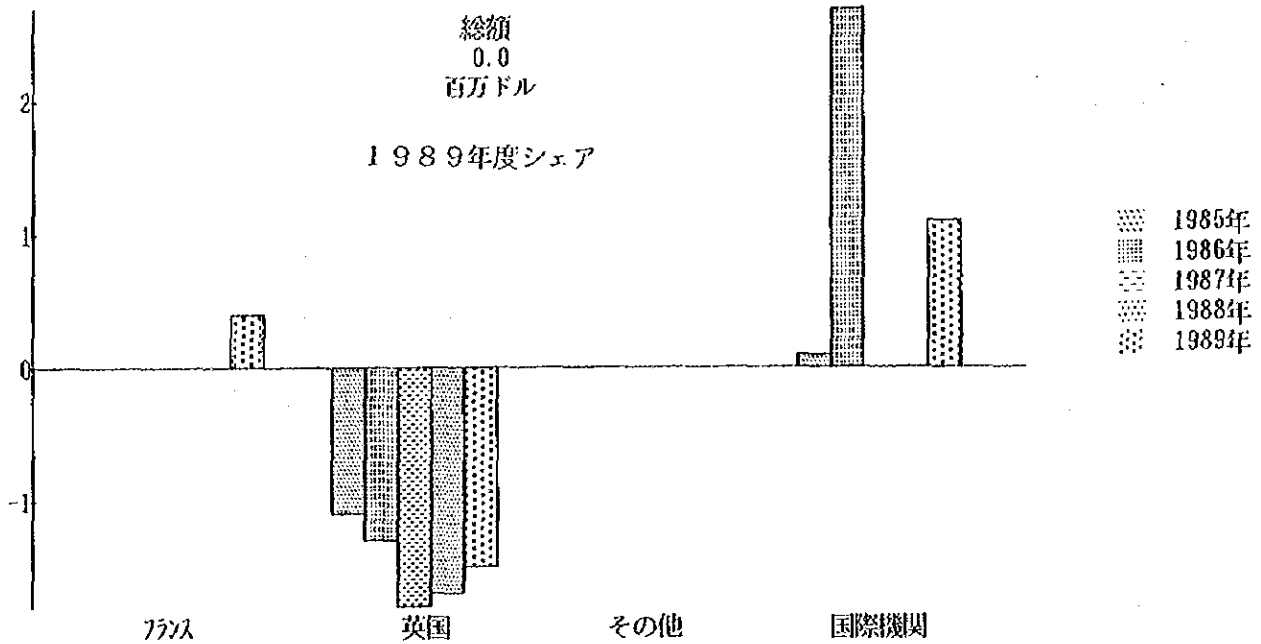
(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

図-9 フィジーへの借款

(単位：百万ドル)



出典 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1990, 1991 OECD

3. 我が国の援助実績と動向

(1) ODA総論

我が国は、フィジーが南太平洋地域における指導的国家であること、地理的にも重要な位置にあること等から、フィジーを太平洋地域における我が国経済協力の重点国として位置付け、積極的に援助を行ってきており、域内ではパプア・ニューギニアに次ぐ第2の受取国となっている。

他方、フィジーは所得水準が高く、原則として一般無償資金協力の実施は困難であることから、従来、水産無償及び技術協力が中心となっていたが、近年はフィジーが域内の中心国であることを踏まえ、周辺国にも有益な案件については検討することとしている。そうした援助の例として、1985年度の「看護学校建設計画」への無償資金協力が挙げられる。

90年2月、我が国は、無償資金協力及び技術協力に関する政策対話を目的とした第1回プロジェクト確認調査団をフィジーに派遣した。

我が国のフィジーに対する90年までのODA支出総額累計では、域内第3位（無償資金協力第5位、技術協力第4位）となっている。

(2) 技術協力

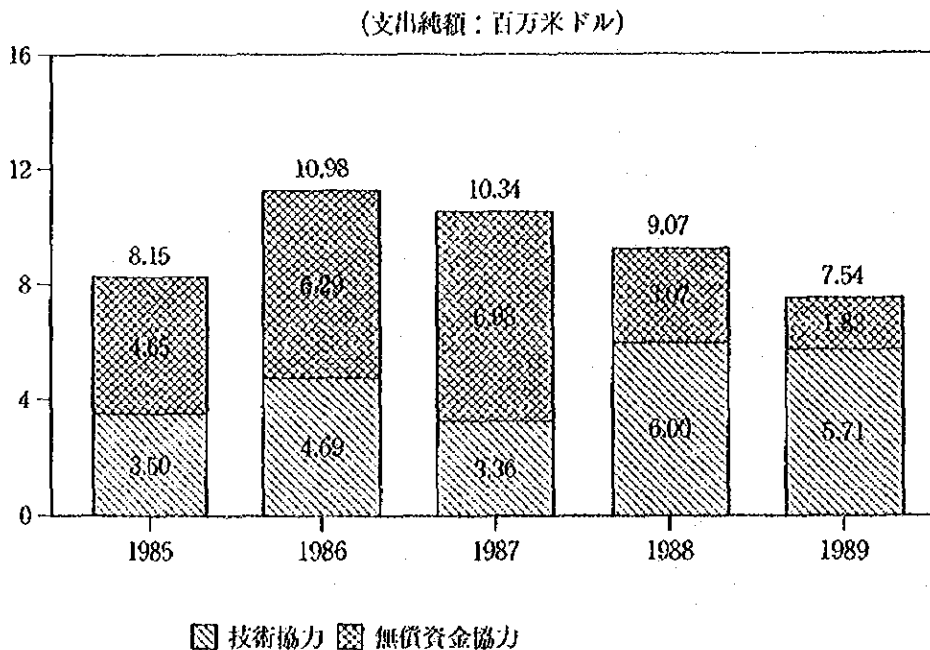
技術協力は保健医療、農業、水産、運輸・通信等の分野を中心に実施している。

1982年に青年海外協力隊派遣取極を締結し、84年にはJICA事務所をスヴァに開設し、その拡充に努めている。また、パプア・ニューギニアと並び、太平洋青年招へい事業が86年度より実施されている。

プロジェクト方式技術協力及び開発調査に関しては、前者がアフターケアを含めて2件、後者が1件と実績は少ない。

今後はプロジェクト形成調査、専門家等による優良案件の発掘に努めることが求められている。

図-10 我が国の対フィジーODA実績



出典 「国際協力事業団事業実績表」1991

7) 研修員受入

研修員については、行政、運輸、交通、通信、農業、水産等と幅広い分野にわたって協力が行われており、毎年40～60人前後を受け入れている。青年招へいについては太平洋青年招へい計画の一環として1986年より開始され、89年までの累計43人を受入れた。

8) 専門家派遣

専門家派遣は農業、水産、通信、放送、行政を中心に協力を展開しており、毎年15人前後を派遣している。今後は同国の行政基盤の強化及び人材を目的として、行政機関に対する専門家の派遣を強化することが求められている。

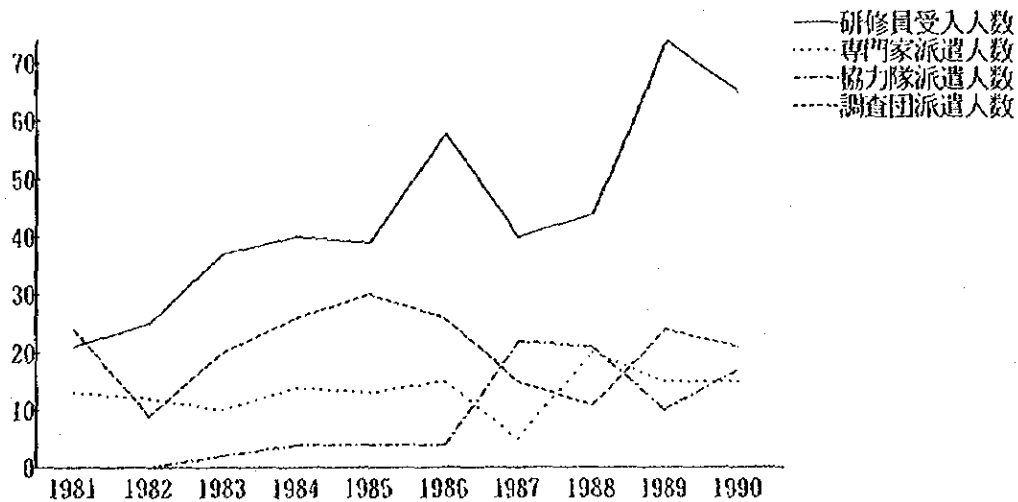
9) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、保健・医療、鉱工業、農林・水産の分野を中心に協力が行われており、保健・医療の中でも相対的に看護婦隊員が多いのが特徴である。近年派遣数が増加しており、1990年度には17人を派遣した。

10) 開発調査

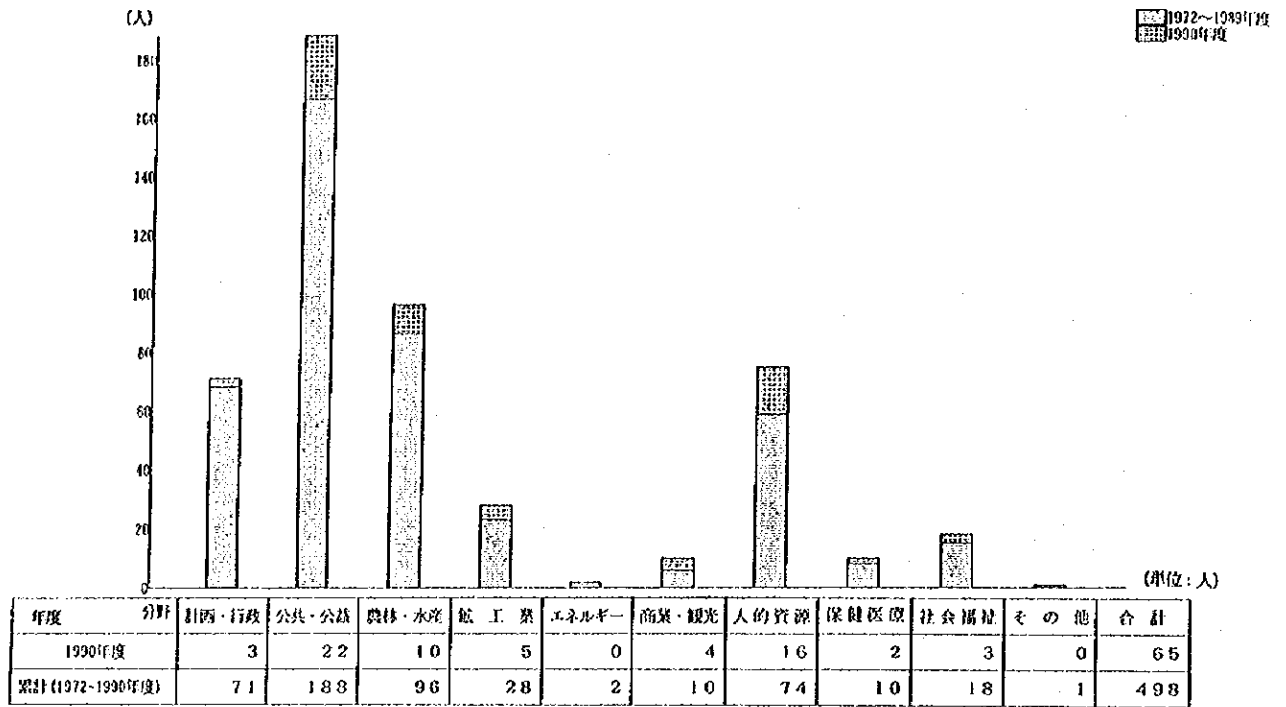
開発調査については、農林水産業の分野を中心に協力が行われており、毎年20人前後を派遣している。

図-11 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



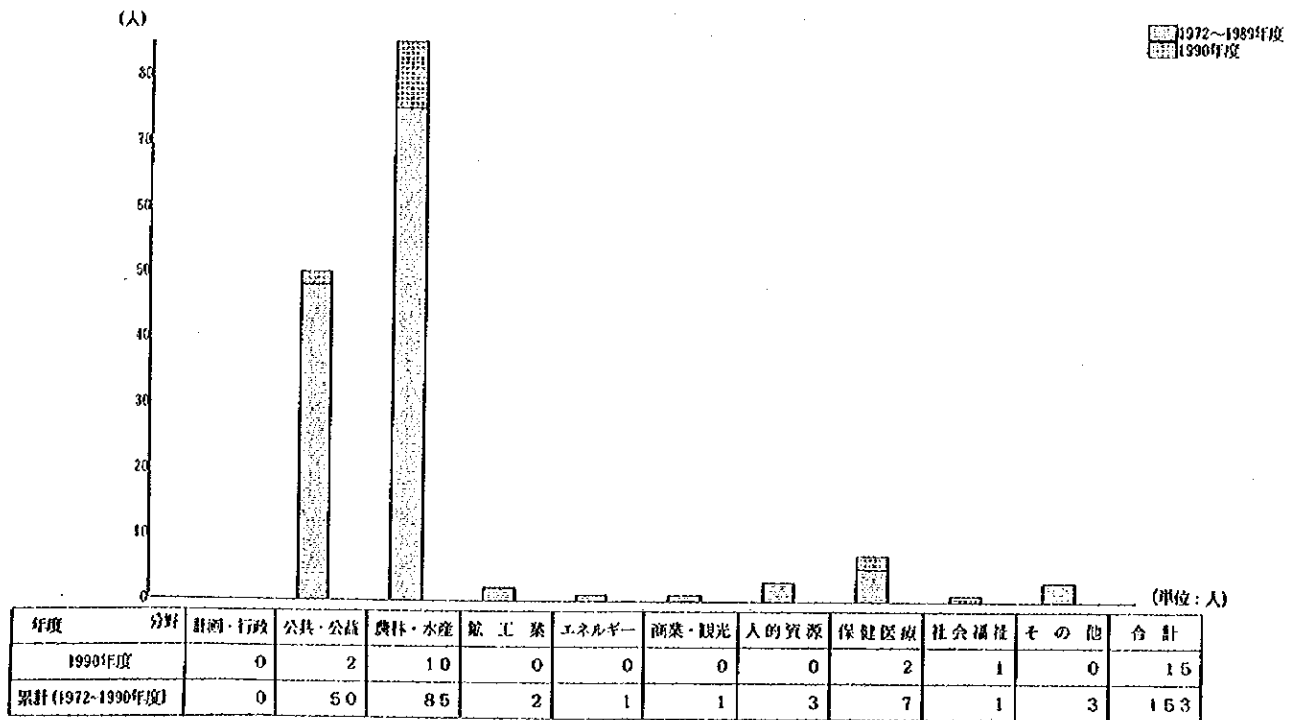
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-12 分野別の研修員受入累積実績
(フィジー)



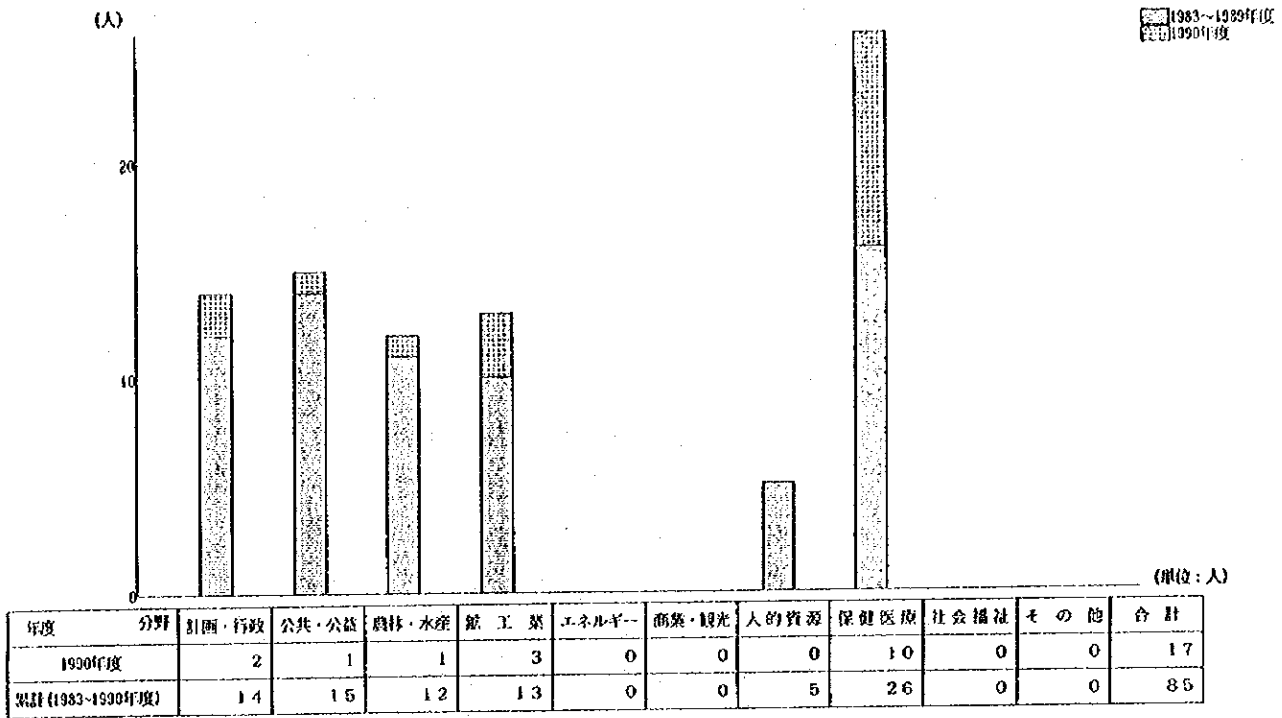
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-13 分野別の専門家派遣累積実績
(フィジー)



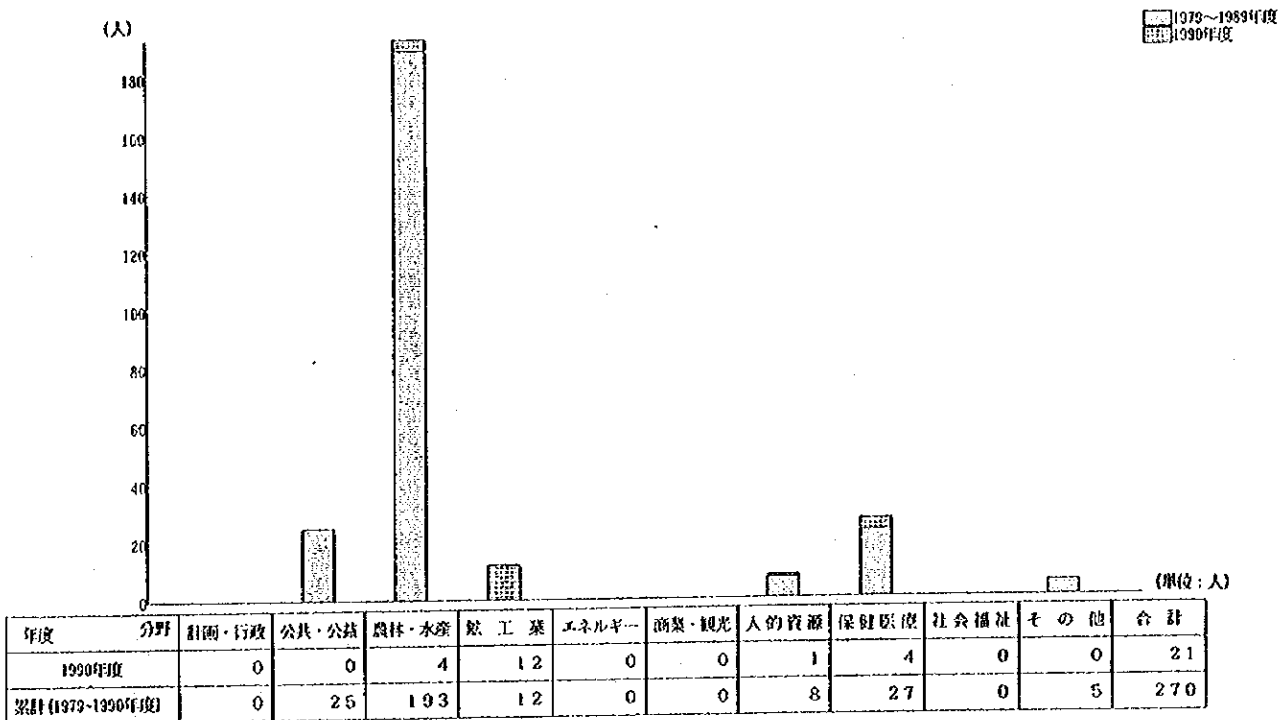
出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-14 分野別の協力隊派遣累積実績
(フィジー)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

図-15 分野別の調査団派遣累積実績
(フィジー)



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

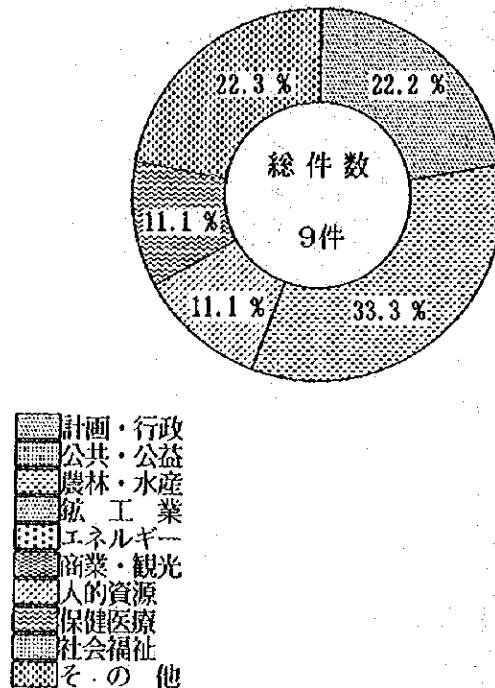
(3) 無償資金協力

無償資金協力については、前述の通り原則として供与対象外であるが、周辺島嶼国にも有益な案件に対しては柔軟に対応することが必要である。1984年、85年度にわたって実施された「看護学校建設計画」は我が国のハード（施設の建設）と英国を中心とする他先進援助国によって構成される「看護教育システム」のソフト（研修員受入、専門家派遣）が効果的に結びついた例として、フィジー及び周辺国から高い評価を受けている。

(4) 円借款

円借款については1989年度から供与対象国となっており、優良案件があれば協力可能な体制が整った。

図-16 分野別の無償資金協力累積実績（1990年度まで）
（フィジー）



出典 『国際協力事業団事業実績表』1991

4. ファクトシート

フィジー共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

		1990年度 実績		累計実績 (1954年度～1989年度)	
		百万円		5,740 百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 件	件 名	1 件 1 件	件 名
開発調査	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 林業開発 (TAVEUNIのニコナツ林解析調査) 2. 林業資源調査 3. 水産資源調査 (含トウワグアル)	3 件 3 件 (77年度～77年度) (80年度～81年度) (83年度～86年度)	件 件 件	3 件 3 件 (77年度～77年度) (80年度～81年度) (83年度～86年度)	件 件 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1989年度までの終了案件	5 件	件	5 件	件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1989年度までの終了案件 1974年度開始～1989年度までの終了案件 1. 水産養殖計画 (農)	1 件 1 件 (81年11月18日～87年 3月31日)	件 件	1 件 1 件 (81年11月18日～87年 3月31日)	件 件
個別専門家派遣		72 名 (経済インフラ 水産 67 % 15 %)	継続 12 名 新規 3 名	15 名 継続 12 名 新規 3 名	名 名 名 名 名 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1989年度までの終了案件	0 件	件	0 件	件

フィジー共和国 に対する国際協力事業団事業

(1) 技術協力実績

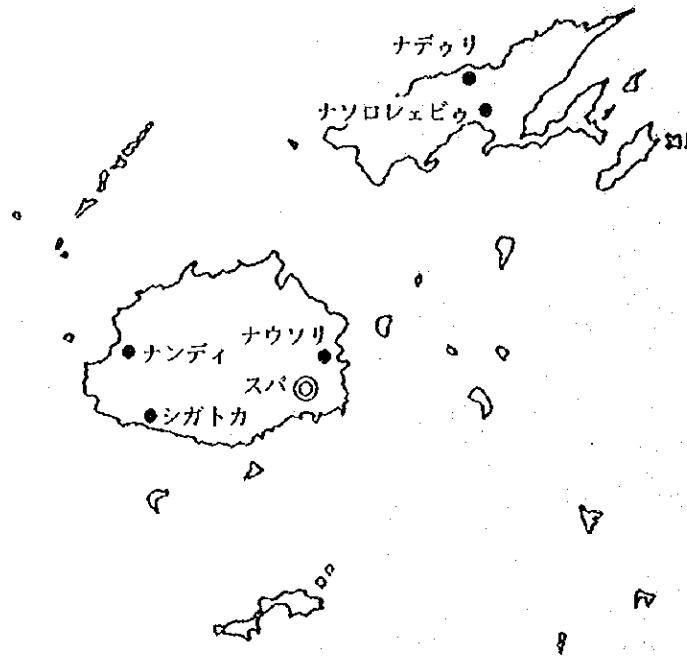
	累計実績 (1954年度～1989年度)	1990年度 実績
単独機材供与	419 百万円 件	1 件 7 百万円 (7 百万円)
医療特別機材供与	5 件 100 百万円	件 百万円
研修員受入	一般 390 名 (経済インフラ 42 % 開発計画・行政 17 % 農林業 13 %)	70 名 3 名
	青年招へい 43 名 国際機関 9 名	67 名 55 名 35 名 5 名 (うちC/P 2名) (うちC/S 名) (うち個別特設等 名)
第三国研修	1977年度開始～1989年度までの終了案件	青年招へい 15 名 12 名
		継続 1. 電気通信 (英国) 1 件 (88年度～89年度) 新規 1. 障害者セミナー (英国) 1 件 (90年度～91年度)
青年海外協力隊	68 名 (保健医療・福祉 24 % 開発計画・行政 18 % 経済インフラ 18 %)	47 名 25 名 22 名
移住事業		
開発投資	件 百万円	件 百万円
緊急援助	1985年度～1989年度実績 件	件

(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	13件	35.28	0件	
1986年度	3件 1. ラオトカ漁港整備計画 2. 緊急災害援助 3. 緊急災害援助 4. 5.	(13.33) (13.12) (0.10) (0.10) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1987年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	1件 1. 地域漁業開発計画・1/2 2. 3. 4. 5.	(2.45) (2.45) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	4件 1. 地域漁業開発計画・2/2 2. 小規模無償(3件) 3. 4. 5.	(3.52) (3.42) (0.10) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	3件 1. スプア市図書館に対する移動図書館車・マイクロフィルム及び視聴覚機材 2. 小規模無償(2件) 3. 4.	(0.52) (0.48) (0.04) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

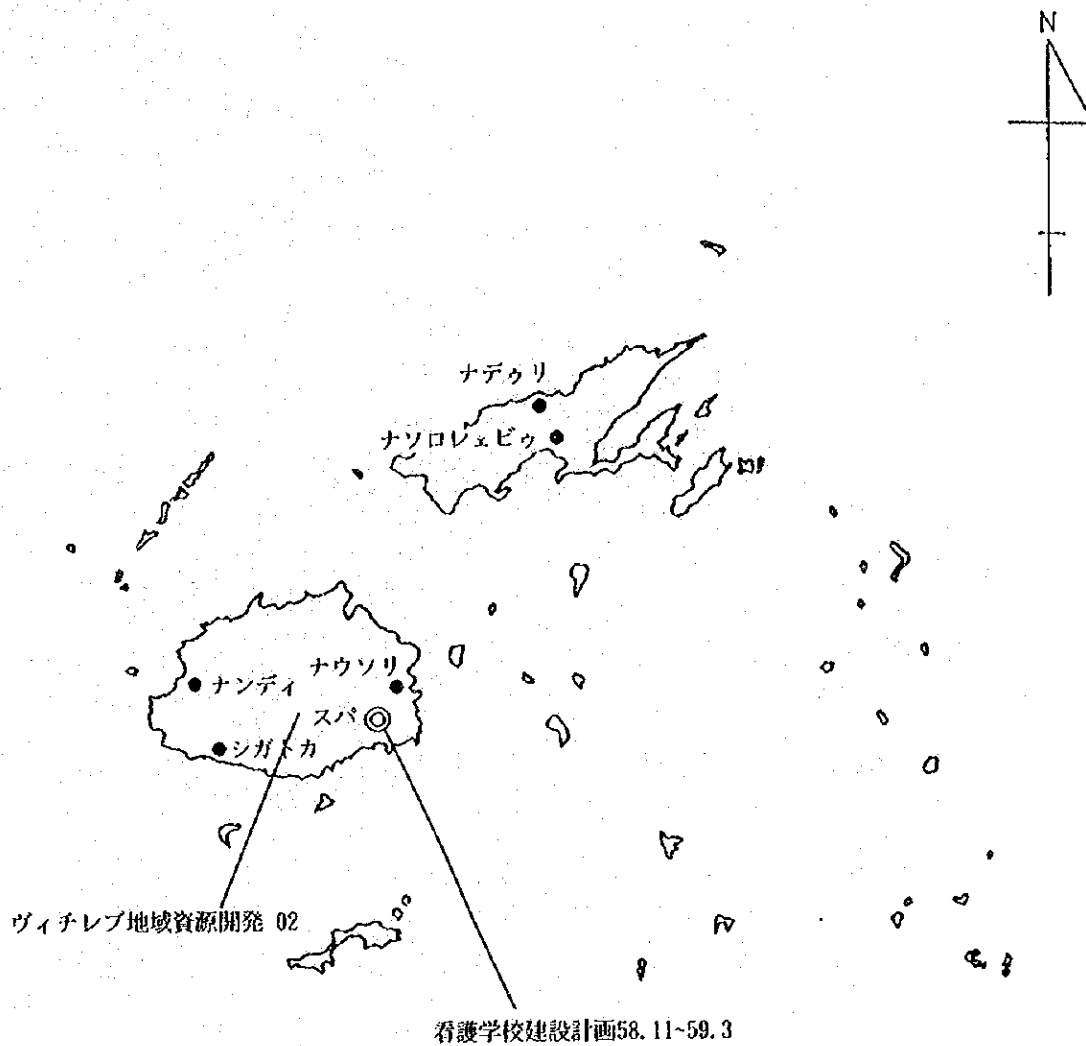
IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力



<広域>
水産養殖プロジェクト
稲作研究開発プロジェクト

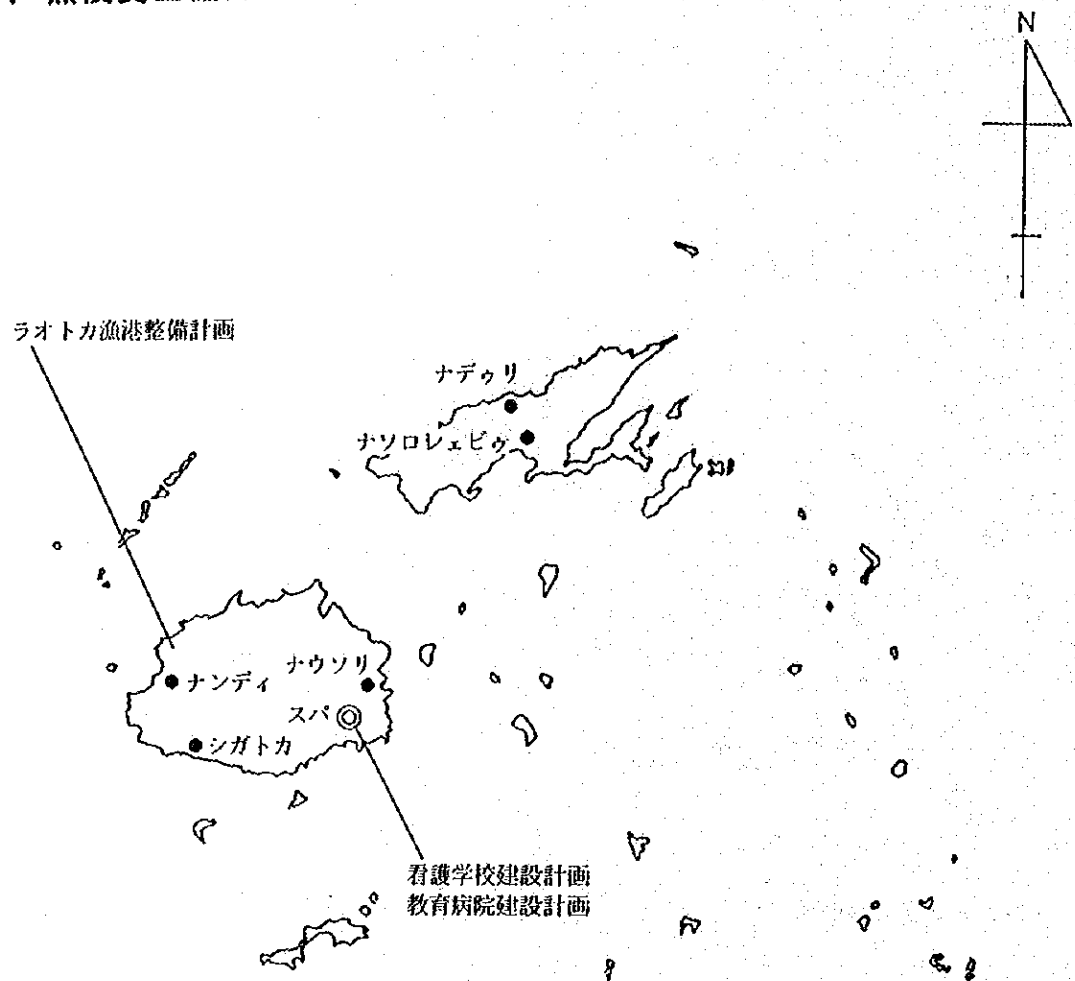
2. 開発調査



<広域>

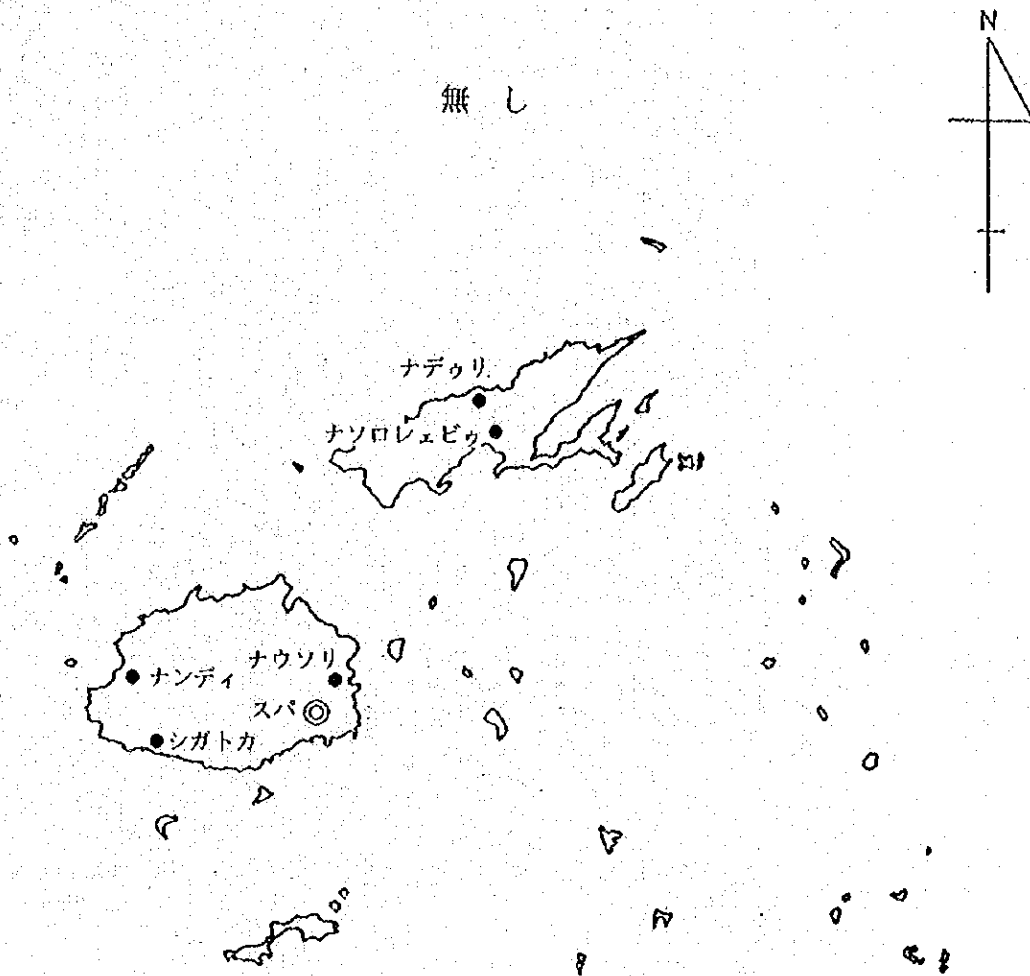
- 林業開発調査51.11-53.7
- 林業開発計画54.10-56.8
- 水産資源調査58.1-61.4
- 大洋州経済技術協力調査60.8
- 漁業振興計画54.9-56.8
- 生活用水供給基本設定計画調査55.7-56.1
- 経済技術協力調査58.2-58.3

3. 無償資金協力



- <広域>
- 漁業振興計画
 - 地下水開発計画
 - 地域漁業開発計画
 - 災害緊急援助
 - 教育省への移動図書館車
 - 小規模無償

4. 円借款



〈参考資料一覧表〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
地 図	World Atlas	
I. 概 況	ワールド・イミダス 1991 世界各国要覧 FEA年鑑 1990 世界の国一覽表 1991年版 World Development Report 1991 ユネスコ文化統計年鑑 1989 オセアニアでのくらし、フィジー 外務省国別概要 World Bank Atlas 1988-1990 International Financial Statistics Yearbook 1990 World Tables 1991 我が国の政府開発援助 東京銀行月報 1992年1月号 国別援助実施指針	集英社 Europe Publications Limited 世界の動き社 世界銀行 原書房 国際協力サービスセンター 外務省 世界銀行 IMF 世界銀行 国際協力推進協会 東京銀行 JICA
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画	海外職業訓練事情シリーズ10フィジー アジア・トレンド 1987-IV 「フィジーのクーデターと種族対立」 海外事情 1987 7/8 「フィジーのクーデター」 South Pacific 南太平洋シリーズ フィジーの経済社会の現状 Country Profile 1990-91, 1991-92 Budget	海外職業訓練協会 アジア経済研究所 拓殖大学海外事情研究所
1. 経済情勢	世界現勢 1991 ミリタリーバランス 1990-91 Amnesty International Report 1991 国別援助実施指針	日本南太平洋経済交流協会 国際協力推進協会 Business International Ministry of Finance & Economic Planning 平凡社 メイナード出版 Amnesty Int'l JICA
2. 国家経済社会開発計画	South Pacific 南太平洋シリーズ 南太平洋島諸国の概要 Country Profile 1990-91, 1991-92 フィジーの経済社会の現状 Budget 国別援助実施指針	日本南太平洋経済交流協会 日本南太平洋経済交流協会 Business International 国際協力推進協会 Ministry of Finance & Economic Planning JICA
3. 我が国との関係	我が国の政府開発援助 1991 国別援助実施指針	国際協力推進協会 JICA
IV. 国際機関・先進国の援助 動向	我が国の政府開発援助 1991 OECD Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1987-1991 世界銀行年次報告 1987, 88, 89, 90, 91 アジア開発銀行 Annual Report 1986, 87, 88, 89, 90 タイ国別援助研究会報告書 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1989	国際協力推進協会 OECD 世界銀行 アジア開発銀行 JICA UNDP

項 目	資 料 名	発 行
3. 我が国の援助実績と動向	国際協力事業団年報 我が国の政府開発援助 国際協力事業団事業実績	JICA 国際協力推進協会 JICA
	実績資料全般	JICA
IV. プロジェクト配置図	実績資料全般	JICA



●フィジー共和国